

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2022年6月20日）

作成対象期間（2021年12月21日～2022年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	達配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円		円		%	%	%	百万円
10期(2020年6月22日)	12,747		400		1,579.09	△ 8.9	97.1	3,895
11期(2020年12月21日)	14,935		500		1,789.05	13.3	96.2	3,770
12期(2021年6月21日)	14,190		500		1,899.45	6.2	96.3	3,628
13期(2021年12月20日)	14,123		500		1,941.33	2.2	96.5	3,810
14期(2022年6月20日)	11,237		300		1,818.94	△ 6.3	96.9	3,164

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年12月20日	円 14,123	% -	% -	1,941.33	% -	96.5	% -
12月末	14,411	2.0	2.6	1,992.33	△2.3	96.2	-
2022年1月末	12,853	△ 9.0	△2.3	1,895.93	△2.3	97.6	-
2月末	12,727	△ 9.9	△2.8	1,886.93	△2.8	97.6	-
3月末	13,333	△ 5.6	0.3	1,946.40	0.3	97.0	-
4月末	12,754	△ 9.7	△2.1	1,899.62	△2.1	97.2	-
5月末	12,654	△10.4	△1.5	1,912.67	△1.5	97.8	-
(期末) 2022年6月20日	11,537	△18.3	△6.3	1,818.94	△6.3	96.9	-

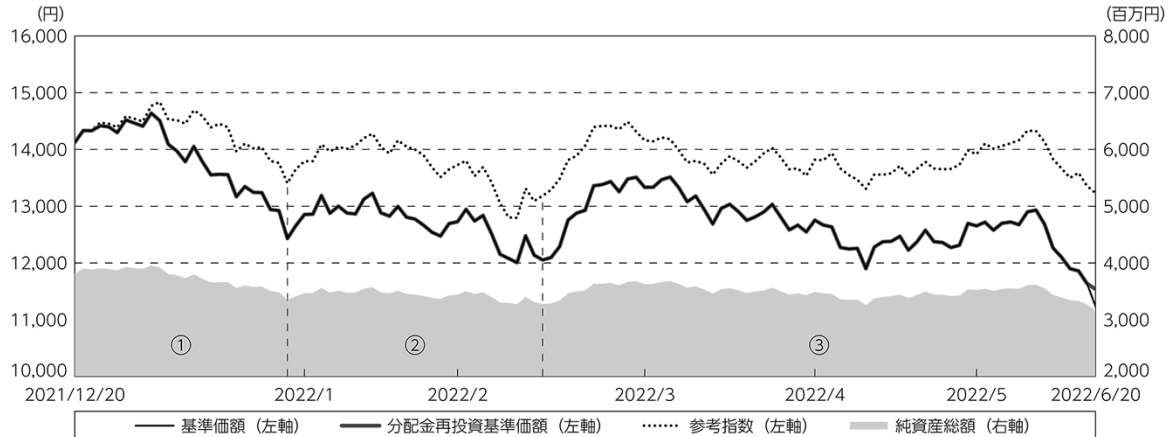
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,123円

期末：11,237円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：△ 18.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年12月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.3%の下落

基準価額は、期首14,123円から期末11,537円（分配金込み）に2,586円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

- (上昇) それまで下落していた優良銘柄の自律反発に期待した押し目買いが入り上昇。
- (下落) 米国の長期金利上昇などを受けて優良銘柄が下落。

②の局面（1月下旬～3月中旬）

- (上昇) 米国の長期金利の急激な上昇が一服すると期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて相場全体が下落。

③の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げが市場参加者の懸念していたほどではないとの安心感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- （下落）FRB高官の発言を受けて金融引き締めが加速するとの警戒感が高まったことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。
- （上昇）米国の消費者物価指数の急激な上昇が一服するとの期待感などから、株価下落していた優良銘柄に押し目買いが入り上昇。
- （下落）FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことや、米国経済の減速懸念などから相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、米国消費者物価指数の急激な上昇を受けてFRBが政策金利を大きく引き上げるとの見方が強まり、米国の長期金利が急激に上昇したことを受けて日米の株式市場で優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落しました。2月以降はロシアがウクライナに侵攻し、エネルギー価格の上昇が加速したこともあって相場全体に売りが広がりました。

急激な優良銘柄の株価下落を受けて押し目買いの動きが広がったことや、外国為替市場における急激な円安・ドル高を好感して輸出関連株が買われた時期もありましたが、6月には米国消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回り、FRBが大幅な政策金利引き上げを決定したことで、米国経済の減速懸念が強まり相場全体が急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には96.9%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①サービス業（期首 11.4%→期末 12.9%）
不正会計問題を受けて株価急落したものの業績に大きな影響はなく再発防止策も講じられた日本M&Aセンターホールディングス、株価が大きく下落したものの業績に大きな変化のないエムスリーなどを買い付けました。
- ②医薬品（期首 5.6%→期末 6.6%）
希少疾患領域での新薬開発に注力する日本新薬などを買い付けました。
- ③小売業（期首 9.0%→期末 9.8%）
株価が大きく下落したものの業績に大きな変化のないコスモス薬品、ニトリホールディングスなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①化学（期首 13.5%→期末 12.2%）
原材料価格の上昇やインバウンド消費の剥落などで業績が大きく落ち込んだ花王、コーセーなどを売却しました。
- ②機械（期首 11.8%→期末 10.7%）
株価は堅調ながら業績の先行き不透明感が高まりつつある小松製作所、ディスコなどを売却しました。
- ③卸売業（期首 2.5%→期末 1.8%）
株価は堅調ながら業績の先行き不透明感が高まりつつある伊藤忠商事を売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業
- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	サービス業	12.9	5.1	7.8
2	化学	12.2	6.3	5.9
3	小売業	9.8	4.2	5.6
4	機械	10.7	5.3	5.4
5	情報・通信業	12.3	8.9	3.4

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	2.0	8.3	-6.3
2	銀行業	0.1	5.5	-5.4
3	卸売業	1.8	5.7	-3.9
4	食料品	0.0	3.4	-3.4
5	陸運業	0.9	3.1	-2.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-6.3%となったのに対して、基準価額は-18.3%となりました。

【主な差異要因】

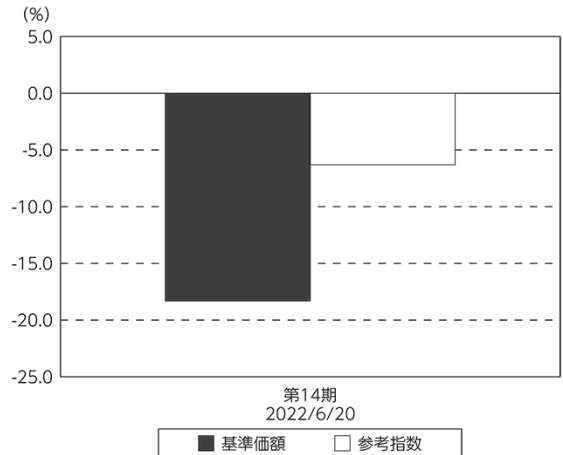
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった鉱業、情報・通信業、医薬品、小売業への投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたINPEX、東京海上ホールディングス、ファーストリテイリング、小松製作所が値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった銀行業、卸売業、輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本M&Aセンターホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、日本電産、キーエンスなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり300円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2021年12月21日～ 2022年6月20日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.600%
当期の収益	0
当期の収益以外	299
翌期繰越分配対象額	3,631

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いたため、その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行なうとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。しかし、直近は世界的にインフレの傾向が強まり、中央銀行は急速に政策金利を大幅に引き上げる方向に転じつつあります。

通常、政策金利の大幅な引き上げは景気が過熱した際に行なわれますが、直近の急速なインフレはコロナウイルス感染拡大などを受けたサプライチェーン（供給連鎖）の混乱と、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景としたエネルギー価格の急騰によって引き起こされています。金融引き締めによってサプライチェーンの混乱やエネルギー価格急騰を解決するのは困難であり、むしろ世界的な景気減速を引き起こす可能性が高まっています。特に、世界に先駆けて政策金利の大幅な引き上げを開始した米国では、既に複数の経済指標において景気減速の兆候が表れ始めています。

また、金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、FRBが2021年11月から資産購入額の縮小（いわゆる「テーパリング」）を開始したのと同時期に世界的な株価下落が始まりました。ただし、バリュエーション（投資価値評価）が高いとされた大手テクノロジー関連銘柄の株価急落が目立つ一方でそれ以外の銘柄の株価は高止まりしています。今後、FRBが金融市場から資金を引き揚げる中で株式市場からも資金が流出し幅広い銘柄に売りが波及しないか、注意が必要でしょう。

- (2) FRBによる大幅な政策金利引き上げは、外国為替市場における急速な円安・ドル高を引き起こしました。急速な円安は外需関連産業の交易条件改善をもたらす一方で内需関連産業の交易条件悪化をもたらし、輸入物価の上昇を受けた日本国民の消費意欲低下にも繋がります。したがって日本企業の業績としては基本的に外需関連産業に有利、内需関連産業に不利となりますが、今回は海外経済の減速やサプライチェーン混乱も同時に起きているため外需関連産業への恩恵も限られており、日本企業の業績には全体的に先行き不透明感が高まりつつあります。

しかし、当ファンドで保有上位に位置付けるエムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、日本M&Aセンターホールディングスなどの優良銘柄は「ディフェンシブ・グロース銘柄」とも呼ばれ、為替変動・景気減速・サプライチェーン混乱などの影響を受けることなく利益を拡大していくことが見込まれます。これらの銘柄は米国の大手テクノロジー関連銘柄と同様に株価が大きく下落していますが、その結果として中長期の視点でみたバリュエーションも魅力的な水準となってきました。そのため当ファンドにおいてはこれら優良銘柄の買い増しを進めています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培って

きた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第15期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月21日～2022年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.795	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 50 ）	（ 0.384 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 50 ）	（ 0.384 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.045 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	0.842	
期中の平均基準価額は、13,122円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

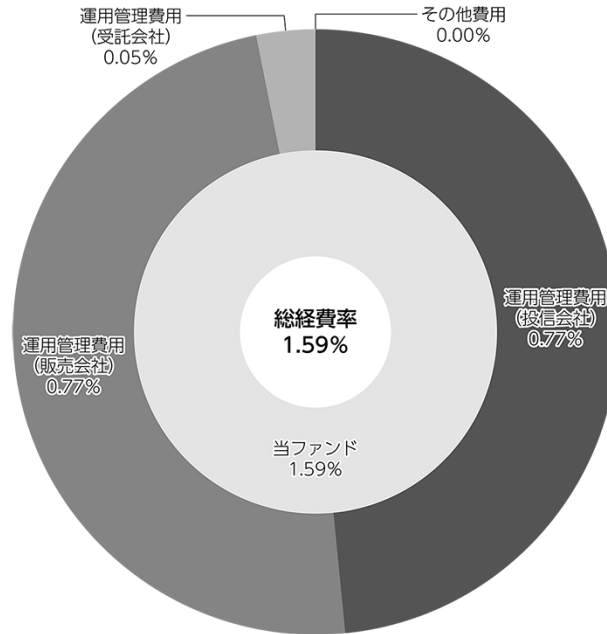
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月21日～2022年6月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 131,956	千円 256,900	千口 114,935	千円 220,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年12月21日～2022年6月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,835,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,014,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月21日～2022年6月20日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 20,990	百万円 2,699	% 12.9	百万円 16,845	百万円 2,111	% 12.5

平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,608千円
うち利害関係人への支払額 (B)	207千円
(B) / (A)	12.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	1,792,282	1,809,303	3,157,595

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	3,157,595	96.4
コール・ローン等、その他	119,073	3.6
投資信託財産総額	3,276,668	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,276,668,417
コール・ローン等	119,072,797
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	3,157,595,620
(B) 負債	112,658,080
未払収益分配金	84,474,092
未払信託報酬	28,125,791
未払利息	65
その他未払費用	58,132
(C) 純資産総額(A－B)	3,164,010,337
元本	2,815,803,081
次期繰越損益金	348,207,256
(D) 受益権総口数	2,815,803,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,237円

(注) 期首元本額は2,698,117,559円、期中追加設定元本額は253,403,235円、期中一部解約元本額は135,717,713円、1口当たり純資産額は11,237円です。

○損益の状況（2021年12月21日～2022年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,410
支払利息	△ 1,410
(B) 有価証券売買損益	△669,616,611
売買益	12,552,726
売買損	△682,169,337
(C) 信託報酬等	△ 28,183,923
(D) 当期損益金(A+B+C)	△697,801,944
(E) 前期繰越損益金	273,081,768
(F) 追加信託差損益金	857,401,524
(配当等相当額)	(833,367,555)
(売買損益相当額)	(24,033,969)
(G) 計(D+E+F)	432,681,348
(H) 収益分配金	△ 84,474,092
次期繰越損益金(G+H)	348,207,256
追加信託差損益金	857,401,524
(配当等相当額)	(833,795,417)
(売買損益相当額)	(23,606,107)
分配準備積立金	188,656,656
繰越損益金	△697,850,924

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月21日～2022年6月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月21日～ 2022年6月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,980円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	833,795,417円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	273,081,768円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,106,926,165円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,931円
g. 分配金	84,474,092円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月20日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(29,715,425千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
INPEX	307.2	377.1	556,976	
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	84.2	85.3	496,446	
大和ハウス工業	202.8	241.3	726,554	
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	536	535.1	371,359	
化学 (12.2%)				
日産化学	82	63.4	382,936	
信越化学工業	131.3	139.5	2,125,282	
日油	103.1	138.3	653,467	
花王	115.5	7.2	37,533	
ミルボン	82.6	98.3	419,249	
コーセー	19.7	—	—	
ニフコ	161.8	216.9	662,629	
ユニ・チャーム	439.5	425.4	1,835,601	
医薬品 (6.6%)				
塩野義製薬	10.9	11.4	74,920	
日本新薬	—	50.2	373,990	
中外製薬	534.9	543.5	1,801,159	
JCRファーマ	187.3	171.1	376,420	
第一三共	292.5	227.2	692,960	
機械 (10.7%)				
三浦工業	147.1	215.6	553,445	
ディスコ	20.8	12.5	372,250	
SMC	22.4	20.6	1,219,932	
小松製作所	292.8	157.5	474,862	
ダイキン工業	97.3	108.7	2,177,804	
ダイフク	67.7	79.8	571,368	
電気機器 (15.4%)				
日立製作所	90.1	129.7	830,987	
日本電産	173.7	202.4	1,605,841	
キーエンス	39.3	48.9	2,253,312	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	61.7	145.7	1,109,068	
太陽誘電	79.4	89.2	430,390	
村田製作所	155.4	135.9	1,049,691	
東京エレクトロン	6.4	10.4	473,616	
輸送用機器 (2.0%)				
スズキ	205.8	72.8	297,752	
シマノ	19.5	35	722,750	
精密機器 (4.6%)				
テルモ	160.9	177.2	681,334	
HOYA	76.9	97.2	1,146,960	
朝日インテック	271.2	296.2	510,648	
その他製品 (2.6%)				
バンダイナムコホールディングス	55.2	59	548,110	
ビジョン	523.6	439.3	735,827	
陸運業 (0.9%)				
SGホールディングス	199.3	221.8	476,648	
情報・通信業 (12.3%)				
システナ	579.3	783.8	308,817	
GMOペイメントゲートウェイ	90.5	165.7	1,357,083	
ラクス	—	285.8	360,679	
オービック	77.6	78.5	1,390,235	
ジャストシステム	123.8	111.7	389,274	
トレンドマイクロ	75.3	11.7	75,231	
大塚商会	127.8	138.5	517,297	
ネットワンシステムズ	—	77.8	205,625	
KDDI	259.3	73.3	326,038	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	89.7	530,127	
ソフトバンクグループ	169.1	151	744,883	
卸売業 (1.8%)				
伊藤忠商事	422.2	247.6	897,550	
小売業 (9.8%)				
MonotaRO	626.5	598.2	1,020,529	
コスモス薬品	22.4	37.8	444,150	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホ ワークマン	258.1	173.3	335,682
ニトリホールディングス	67.7	83.8	408,944
ファーストリテイリング	55.9	64.9	788,535
	25.7	27.8	1,920,980
銀行業 (0.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462.4	84.4	61,679
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	251.9	159.1	1,172,407
その他金融業 (0.9%)			
イー・ギランティ	194.3	241.4	463,246
不動産業 (0.7%)			
カチタス	66.8	129.1	326,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (12.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	280.2	1,200.8	1,467,377	
エス・エム・エス	89.8	189	460,026	
カカココム	103.8	—	—	
エムスリー	421.2	674.5	2,323,652	
リクルートホールディングス	271	426.3	1,623,776	
ジャパンエレベーターサービスホールディン リログループ	147.1	208.8	262,461	
	289.4	176.2	343,590	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,616	12,777	50,356,589
	銘柄数<比率>	63	65	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年12月20日）

作成対象期間（2020年12月22日～2021年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落			
3期(2017年12月20日)	円 14,529	% 26.7	1,821.16	% 17.3	% 96.8	% -	百万円 12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△ 9.8	1,517.16	△16.7	97.9	-	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	-	53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	-	46,140
7期(2021年12月20日)	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	-	59,429

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

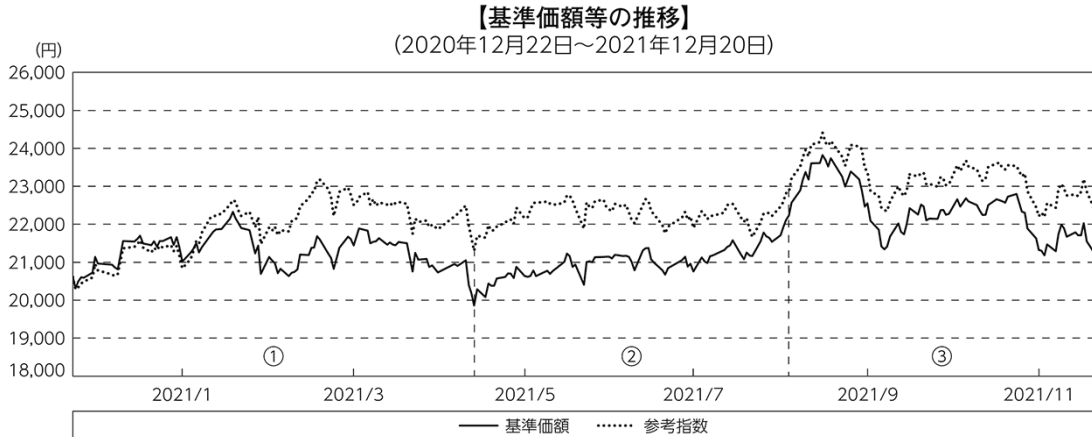
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2020年12月21日	円 20,610	% -	1,789.05	% -	% 96.4	% -
12月末	20,969	1.7	1,804.68	0.9	96.4	-
2021年1月末	21,019	2.0	1,808.78	1.1	95.9	-
2月末	20,694	0.4	1,864.49	4.2	95.7	-
3月末	21,445	4.1	1,954.00	9.2	95.6	-
4月末	20,730	0.6	1,898.24	6.1	95.7	-
5月末	20,638	0.1	1,922.98	7.5	96.2	-
6月末	21,142	2.6	1,943.57	8.6	96.9	-
7月末	20,754	0.7	1,901.08	6.3	97.1	-
8月末	21,919	6.4	1,960.70	9.6	96.9	-
9月末	22,548	9.4	2,030.16	13.5	96.5	-
10月末	22,278	8.1	2,001.18	11.9	96.2	-
11月末	21,326	3.5	1,928.35	7.8	96.0	-
(期末) 2021年12月20日	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.9%の上昇

基準価額は、期首20,610円から期末21,217円に607円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～5月中旬)

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化すると期待などから相場全体が上昇。
- (下落) 経済活動正常化への期待などから相場全体で景気敏感株が買われる一方、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落。
- (上昇) 経済活動正常化への期待や、外国為替市場における円安進行が好感され、相場全体が上昇。
- (下落) 急ピッチの上昇に対する警戒感などから相場全体が下落したほか、業績安定度の高い優良銘柄が引き続き売り込まれ、基準価額が下落。

②の局面 (5月中旬～9月上旬)

- (上昇) 経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇。

③の局面（9月上旬～期末）

（上昇）菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇。

（下落）自民党新総裁への期待で相場が上昇した反動などで相場全体が下落。

（上昇）外国為替市場における円安進行などが好感され、相場全体が上昇。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から8月にかけては、新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化するとの期待などから相場全体が上昇しました。ただし、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄は次第に売り込まれる傾向が強まり、基準価額は5月中旬まで下落しました。

5月中旬以降は、経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇しました。9月上旬以降は菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇しました。

その後は相場全体が一進一退を繰り返す展開となりましたが、期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.7%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は63銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①サービス業（期首8.5%→期末11.4%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないエムスリー、日本M&Aセンターホールディングスなどを買い付けました。

②小売業（期首7.0%→期末9.0%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないMonotaRO、ファーストリテイリングなどを買い付けました。

③情報・通信業（期首10.2%→期末11.8%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないオービック、GMOペイメントゲートウェイなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①医薬品（期首8.1%→期末5.6%）

意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などから株価が大きく上昇した塩野義製薬などを売却しました。

②電気機器（期首17.7%→期末15.5%）

株価が大きく上昇した日立製作所、業績回復傾向にあるものの新たに開発した「協働ロボット」の展開が遅れているファナックなどを売却しました。

③不動産業（期首2.5%→期末0.5%）

オフィス賃貸など主力事業は堅調ながらROE（株主資本利益率）が低下傾向にある住友不動産、緊急事態宣言の長期化による業績低迷や海外子会社の減損計上等で自己資本を大きく毀損したパーク24などを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	化学	13.5	6.8	6.7
2	機械	11.8	5.5	6.3
3	サービス業	11.4	6.2	5.2
4	小売業	9.0	4.2	4.8
5	情報・通信業	11.8	8.2	3.6

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	2.6	8.1	-5.5
2	電気機器	15.5	19.8	-4.3
3	銀行業	0.5	4.8	-4.3
4	食料品	0.0	3.4	-3.4
5	卸売業	2.5	5.2	-2.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.5%となったのに対して、基準価額は+2.9%となりました。

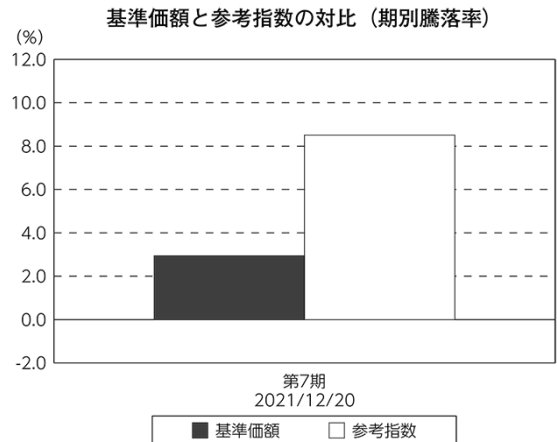
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、電気・ガス業、不動産業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたリクルートホールディングス、キーエンス、ダイキン工業、日立製作所、東京海上ホールディングスなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、化学、情報・通信業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、ピジョン、中外製薬、ファーストリテイリング、MonotaROなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行なうとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、ロックダウン(都市封鎖)などの施策により企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和策や社債ETF(上場投資信託)の購入、民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。世界の株式市場は騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。ただ、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではないことを念頭に置く必要があるでしょう。FRBは2021年11月から資産購入額の縮小(いわゆる「テーパリング」)を開始しており、2022年中にはFRBの資産規模が縮小に転じる見通しであることにも注意が必要です。
- (2) 2021年は原油、天然ガスなどのエネルギー価格が大きく上昇した年となりました。コロナショック以降の景気回復により需要が回復したこともありますが、各国政府が地球温暖化を防ぐための脱炭素政策の一環として炭素排出量の多い石炭火力発電の廃止を進めたことや、風力発電などの代替エネルギーによる発電が低調だったこと等により石油や天然ガスへ需要が集中する一方、大手石油開発事業者や金融機関なども炭素排出量の多いプロジェクトへの資金投入に慎重となったこともあって採掘が進まず、結果として需給が逼迫しているためです。エネルギー価格の上昇は各国経済に悪影響を及ぼしつつあります。世界に先駆けて脱炭素政策を進めた欧州が最も大きな悪影響を受けているとみられますが、加工産業主体で

あるうえ海外からのエネルギー調達への依存度が高い日本への悪影響も深刻なものとなりつつあります。

エネルギー価格の上昇が世界経済回復の阻害要因となり株式投資そのものに慎重な見方が広がった場合には一定の影響が出る恐れがあります。ただし、当ファンドでは利益率が高く原価率が低い優良銘柄を主体としているほか、インターネット関連などエネルギー価格上昇の影響を受けにくい業種の保有比率が高いこともあり、保有銘柄における業績影響自体は限定的だとみています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.076	
期中の平均基準価額は、21,288円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,901 (628)	36,873,987 (-)	7,183	24,542,295

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,416,282千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,402,105千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 36,873	百万円 4,924	% 13.4	百万円 24,542	百万円 4,452	% 18.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,242千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	622.4	307.2		298,291
建設業 (1.9%)				
ショーボンドホールディングス	—	84.2		431,946
大和ハウス工業	178.1	202.8		656,666
パルプ・紙 (0.8%)				
レンゴー	409.4	536		455,600
化学 (13.5%)				
日産化学	67.1	82		530,540
信越化学工業	97.5	131.3		2,524,242
日油	82.7	103.1		578,391
花王	104.2	115.5		700,161
ミルボン	59.8	82.6		472,472
コーセー	20.1	19.7		261,419
ニフコ	98.3	161.8		546,884
ユニ・チャーム	273.4	439.5		2,140,365
医薬品 (5.6%)				
協和キリン	205.9	—		—
塩野義製薬	92.9	10.9		84,060
中外製薬	271.1	534.9		1,934,733
参天製薬	207.7	—		—
J C R ファーマ	134.2	187.3		411,685
第一三共	156.1	292.5		810,517
機械 (11.8%)				
三浦工業	79.5	147.1		578,838
ディスコ	11	20.8		684,320
SMC	18.8	22.4		1,682,688
小松製作所	399.5	292.8		760,401
ダイキン工業	66.1	97.3		2,435,905
ダイフク	25.4	67.7		645,858
電気機器 (15.5%)				
日立製作所	209.7	90.1		555,466
日本電産	150	173.7		2,305,867
アルプスアルパイン	296.3	—		—
キーエンス	39.8	39.3		2,813,094

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	55.9	61.7		911,617
ファナック	15.8	—		—
太陽誘電	—	79.4		500,220
村田製作所	125.2	155.4		1,414,450
東京エレクトロン	8.4	6.4		381,440
輸送用機器 (2.6%)				
本田技研工業	272.9	—		—
スズキ	155.5	205.8		888,850
シマノ	16.2	19.5		624,585
精密機器 (4.7%)				
テルモ	166.4	160.9		759,608
HOYA	63.2	76.9		1,272,695
朝日インテック	136	271.2		678,271
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	38.9	55.2		493,267
ビジョン	218.1	523.6		1,227,842
陸運業 (0.9%)				
S G ホールディングス	—	199.3		521,368
情報・通信業 (11.8%)				
システナ	67.6	579.3		250,257
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	90.5		1,222,655
オービック	34	77.6		1,639,688
ジャストシステム	87.5	123.8		668,520
トレンドマイクロ	88.6	75.3		505,263
大塚商会	—	127.8		700,344
KDD I	361.5	259.3		872,025
ソフトバンクグループ	123.4	169.1		903,670
卸売業 (2.5%)				
伊藤忠商事	350	422.2		1,442,657
小売業 (9.0%)				
M o n o t a R O	49.4	626.5		1,276,180
コスモス薬品	19	22.4		392,896
パン・バシフィック・インターナショナルホ	270.2	258.1		414,508
ワークマン	—	67.7		375,058
ニトリホールディングス	31.7	55.9		1,020,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	14	25.7	1,710,592
銀行業 (0.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,449.4	462.4	285,485
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	204	251.9	1,572,359
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギャランティ	166.9	194.3	455,050
不動産業 (0.5%)			
パーク24	167.4	—	—
住友不動産	149.3	—	—
カチタス	102.3	66.8	272,544
サービス業 (11.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	67.3	280.2	847,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	137.4	89.8	378,507	
カクコム	141.7	103.8	319,185	
エムスリー	83.8	421.2	2,347,347	
オリエンタルランド	8.4	—	—	
リクルートホールディングス	250.6	271	1,756,080	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	147.1	279,784	
リログループ	168.1	289.4	594,427	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,270	11,616	57,477,778
	銘柄数<比率>	65	63	<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	57,477,778	96.1
コール・ローン等、その他	2,325,789	3.9
投資信託財産総額	59,803,567	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	59,803,567,843	
コール・ローン等	1,981,511,728	
株式(評価額)	57,477,778,760	
未収入金	343,393,355	
未収配当金	884,000	
(B) 負債	374,425,771	
未払金	362,224,431	
未払解約金	12,200,000	
未払利息	1,340	
(C) 純資産総額(A-B)	59,429,142,072	
元本	28,009,741,495	
次期繰越損益金	31,419,400,577	
(D) 受益権総口数	28,009,741,495口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,217円	

(注) 期首元本額は22,387,705,756円、期中追加設定元本額は8,078,721,593円、期中一部解約元本額は2,456,685,854円、1口当たり純資産額は2.1217円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムテPOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 20,522,590,418円
- ・日本株式会社・アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,488,003,986円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,792,282,006円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,206,865,085円

○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	641,435,447	
受取配当金	641,933,023	
その他収益金	866	
支払利息	△ 498,442	
(B) 有価証券売買損益	649,008,554	
売買益	6,293,902,072	
売買損	△ 5,644,893,518	
(C) 当期損益金(A+B)	1,290,444,001	
(D) 前期繰越損益金	23,752,392,315	
(E) 追加信託差損益金	9,186,678,407	
(F) 解約差損益金	△ 2,810,114,146	
(G) 計(C+D+E+F)	31,419,400,577	
次期繰越損益金(G)	31,419,400,577	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。